

2024

1/30
TUE

No.

418

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラスト グローバル証券

潮流底流

野党不振に「起死回生」の岸田政治

自ら派閥解消で宏池会の66年の歴史に幕を降ろした岸田首相の支持率が底入れ反転、自民党内に「岸田降ろし」のつむじ風が起きず、特に野党の岸田政権批判が国民の心に響かず直近の世論調査で自民党の政党支持率が上昇し野党第1党の立憲民主が低下する等、予算成立後4月末の衆院解散の可能性を含め起死回生ムードに9月総裁選まで岸田政権維持が視野に入った。

有権者の心に響かない野党の岸田政権追及

ある政界筋によれば、「めげることを知らない岸田氏が1月26日召集の通常国会の衆参院予算委員会において自らの言葉で説明力と発信力を発揮できれば9月の自民党総裁任期満了まで政権を維持する可能性が高い」という。

直近のメディア世論調査の結果に接し、「勝ちに不思議の勝ちあり、負けに不思議の負けなし」という言葉を想起したのは筆者だけではないだろう。昨年末の自民党政治資金パーティーを巡る裏金問題に元日の能登半島地震への初動の遅れなど正に満身創痍の岸田文雄政権にあって、NHK調査（1月12-14日）の内閣支持率が前回比+3.0ptの26%、不支持率が同-2.0ptの56%、共同通信（同13-14日）の内閣支持率は+5.0ptの27.3%、不支持率-7.9ptの57.5%、政権に批判的な時事通信（12-15日）ですら内閣支持率+1.5ptの18.6%、不支持率-4.2ptの54%と3社調査いずれも支持率の底入れ反転が示されたのだ。

さらに、驚愕に値するのは政党別支持率のうち自民党と野党第1党・立憲民主党の支持率を比較した以下の数字であり、正に「攻守所を変える」如く自民党が上昇し、逆に立民が低下しているのだ。

□共同通信 = 自民党前回比+7.3ptの33.3%、立憲民主党同-1.2ptの8.1%

□NHK = 自民+1.4ptの30.9%、立民-2.1pt減の5.3%

□時事通信 = 自民-3.7ptの14.6%、立民-0.9ptの3.5%

想えば、1976年のロッキード事件も1988年リクルート事件も「辰年」に起きただけに、波乱の政局は裏金事件に元日の能登半島地震、2日には羽田空港で日本航空（JAL）機衝突という暴風雨に見舞われ、いつ岸田丸が沈没してもおかしくない危機が深まっていた。そこに各社メディアの世論調査の内閣支持率の底入れ反転、政党支持率の与野党逆向き結果の表出である。

ある政界筋によれば、「その解は、立憲民主党を始めとする野党の岸田政権・自民党追及が有権者一人ひとりの心に響かなかつたこと。西側諸国のウクライナ支援疲れならぬ、野党の相も変わらぬ同じパターンの政権批判に疲れてしまった」という。

国民の最大関心事「春闘」賃上げ4%現実味

確かに、立憲民主党の泉健太代表が1月19日、東京地検特捜部による自民党3派閥の会計責任者らの立件に関し「岸田文雄首相（党総裁）が責任を果たしているとも、指導力を発揮しているとも思えない」と述べ、「自民党は何もしていない。自らの組織で実態解明をすべきだ」と曖昧な批判に終始している。

特に、岸田首相批判のなかでよく耳にする言葉に「ブレる岸田」があるが、換言すれば、「鈍感力」になるだろうが、これも「肝が太い（据わっている）」とも言え、首相の鈍感力が野党の政権批判を凌駕している現実を物語る。さらに、ある政界筋によれば、「岸田政権の起死回生の予兆として、論を俟たず全く正しい『賃上げを全てに優先する』、よく吟味すれば理解できる『コストカット型経済からの脱却』等、個々の正鵠を得た経済政策がある」という。

事実、岸田首相は「賃上げを全てに優先する」と宣言し、24年の賃上げを決める春季労使交渉が1月24日の経団連労使フォーラムから本格的に始まり、政府は22日に「官製春闘」の舞台となる政労使会議を開き、23年を超える水準の賃上げを目指す旨を既に確認している。

既に、3月の春闘で賃上げ目標の4%もリアリティを帯びつつあり、名目経済成長率も昨年末の政府発表「24年度経済見通し」で示した3%達成も可能であり、ベースアップ3%が視野に入ったからこそ、たとえ瞬間風速とはいえ経済の心臓部である株式市場で日経平均が3万6000円超へと駆け上がったことが政権を下支えしている。

いずれにせよ、野党の敵失により1月26日召集の第213回通常国会の衆参院予算委員会における「政治とカネ」に関する集中審議（29日）、首相施政方針演説など政府四演説（30日）、各党代表質問（31-2月2日）、続く2月5日からの衆院予算委員会で岸田首相が「説明力」、「発信力」を発揮できれば、解散・総選挙を含め9月の自民党総裁選まで政権賞味期限を心配する必要はなさそうだ。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	1月米雇用統計
17	日本株 注目スクリーニング
18	日本株 注目カテゴリー
19	日本株 注目銘柄1
20	日本株 注目銘柄2
21	日本株 注目銘柄3
22	日本株 注目銘柄4
23	日本株 注目銘柄5
24	Market Outlook
27	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)連邦公開市場委員会(FOMC)会合
1月31日(水)日本時間2月1日
午前4時結果判明

(予想は、政策金利の据え置き) 米連邦準備制度理事会(FRB)が1月17日公表した地区連銀経済報告では、底堅い消費に支えられる形で経済は前進し、製造業などで見られた弱さが相殺されたとの見解が提示された。インフレ圧力が緩和したとの認識も出ており、近い将来における金利引き下げの可能性があることを示唆する会合結果となりそうだ。



(米)1月雇用統計
2月2日(金)午後10時30分発表予定

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+16.8万人、失業率は3.8%) 当該期間における新規失業保険申請件数は12月実績とおおむね同水準であり、雇用の大幅な伸びは期待できない。失業率は前回実績をやや上回る見込み。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ 2.30%

ロシア 11.58%

中国 2.50%

トルコ 27.53%

インド 7.18%

オーストラリア 4.24%

世界ニューストピックス

米FRB、4会合連続で金利据え置きへ=利下げ時期、慎重に模索—30、31日に政策会合

2024年1月28日

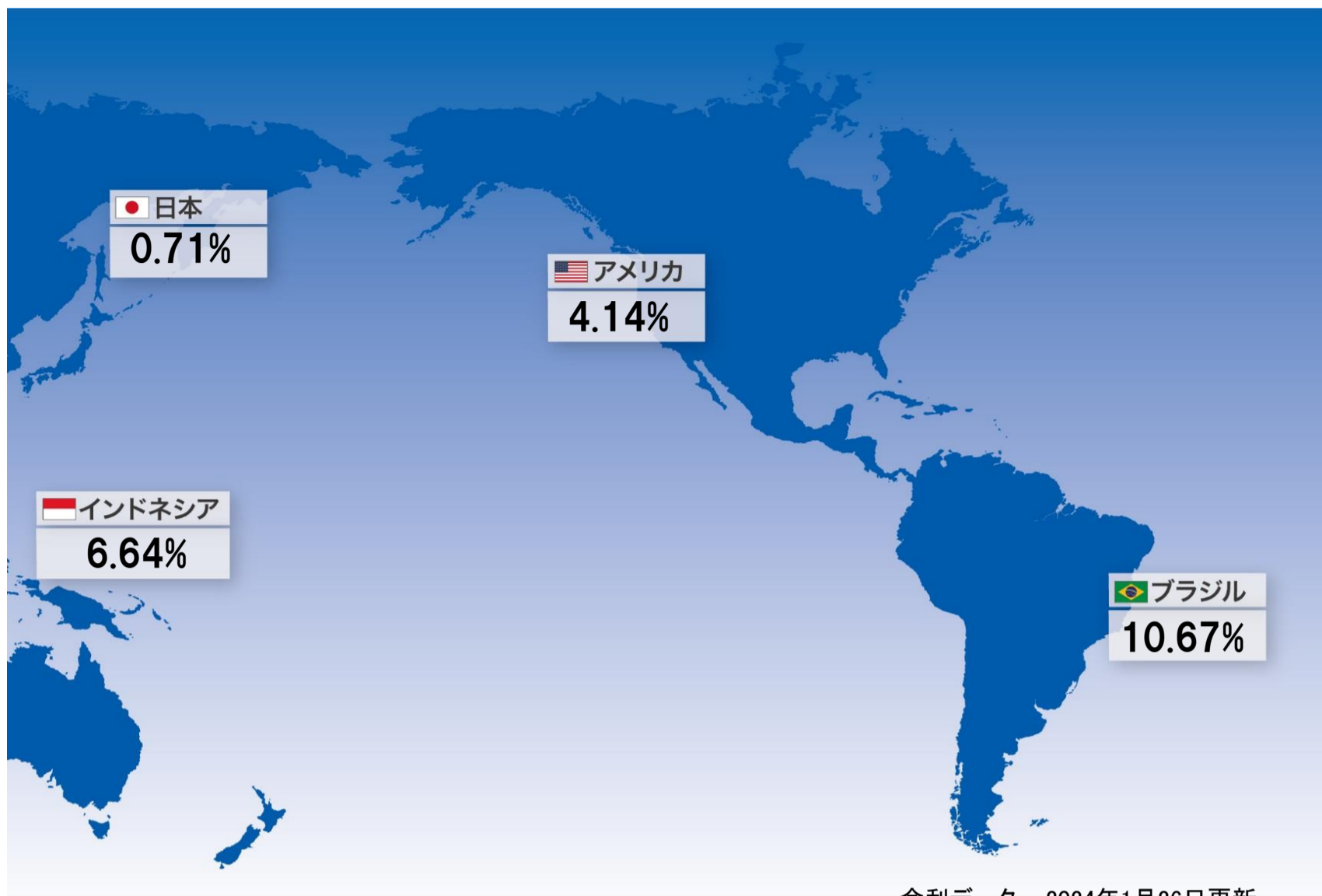
【ワシントン時事】米連邦準備制度理事会（FRB）は30、31両日、連邦公開市場委員会（FOMC）を開き、金融政策について協議する。米国のインフレ率が低下傾向にあることから、4会合連続で政策金利を年5.25～5.50%で据え置くとの見方が大勢を占める。景気が想定以上の強さを保つ中、FRBは経済指標を精査し、利下げ時期を慎重に探る構えだ。26日公表された昨年12月の個人消費支出（PCE）物価指数は前年同月比2.6%上昇と、伸び率はFRBの目標とする2%に近づいている。イエレン財務長官は「インフレは十分制御されている」と、物価安定に自信を示す。インフレ鈍化を受け、FRBは「今年、政策金利を引き下げることが可能だ」（ウォラー理事）と、利下げ開始を視野に入れる。高金利の水準を物価安定回復に必要とされる以上に維持すれば「景気を引き締め過ぎるリスクを冒す」（別のFRB高官）恐れがある。もっとも、昨年10～12月期の実質GDP（国内総生産）速報値は年率換算で前期比3.3%増と、市場予想を大きく上回るペースで拡大。FRBが景気てこ入れのため、利下げを急がなければならない状況にはない。強過ぎる需要が続けば、インフレ再燃のリスクも台頭しかねない。市場ではFRBが今年前半にも利下げに踏み切るとの観測が浮上しているが、拙速な利下げで景気が過熱し、インフレがぶり返すようなら、FRBの信認は損なわれてしまう。こうした中、パウエル議長は

31日のFOMC後の記者会見で、利下げ前に景気やインフレの動向を綿密に見極める必要性を改めて訴えるとみられている。（C）時事通信社

米、LNG輸出認可停止=環境負荷検証、石油業界は反発

2024年1月27日

【ワシントン時事】バイデン米政権は26日、自由貿易協定（FTA）を締結していない国向けの液化天然ガス（LNG）の新規輸出認可を一時停止し、環境への負荷などを検証すると発表した。バイデン大統領が再選を目指す11月の大統領選を見据え、気候変動問題を重視する姿勢を強調する。一方、野党共和党を中心とする米議会やエネルギー業界からは反発の声が上がっている。米政権は、数カ月かけて新たな審査基準を策定する。米国は世界最大のLNG輸出国。認可済みの事業は対象外で、日本や欧州向け輸出は続けられる。ホワイトハウスは「世界中の同盟国を支援するとの約束は維持している」と強調した。ただ、厳しい基準が課されれば、各国のエネルギー確保にも影響が出る恐れがある。バイデン氏は声明で「世界の指導者らとともに、地球と国民を危険にさらす化石燃料からの脱却を図る。さらなる行動が必要だ」と説明した。ロイター通信によると、南部レイジアナ州やテキサス州などで最大6事業が一時停止の直接的な影響を受けるといふ。ただ、今回の措置には批判も多い。米石油協会（API）のサマーズ会長は「同盟国や雇用、世界的



金利データ：2024年1月26日更新
 ニュース提供：時事通信社

な気候変動問題への取り組みについての損失だ」と反発。ジョンソン下院議長（共和党）は「米経済の成長を妨げ、ロシアのような敵対国に資する」と述べた。米国のLNG輸出は、ウクライナ危機でロシアからのエネルギー調達が困難になった欧州向けを中心に急増。天然ガスは比較的クリーンなエネルギーとして需要が増えており、「今後10年間で輸出量が倍増する」（ホワイトハウス）と見込まれている。一方、輸出拡大は化石燃料への依存を促すなどと懸念する声も根強い。米環境保護団体は輸出認可停止について、「人々と地球にとって大きな勝利だ」と歓迎する声明を発表した。（C）時事通信社

米テスラ、NY州にスパコン整備へ＝自動運転システム開発で

2024年1月27日

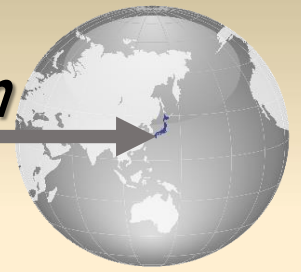
【ニューヨーク時事】米電気自動車（EV）大手テスラのマスク最高経営責任者（CEO）は26日、ニューヨーク州に自社開発のスーパーコンピューター「Dojo」を整備すると明らかにした。スパコン上で人工知能（AI）に大量のデータを学習させ、自動運転システムの開発に生かす。同州のホークル知事はこの日、テスラが州西部バファローにスパコンを整備するため5億ドル（約740億円）を投じると述べた。これについて、マスク氏はX（旧ツイッター）でこ

のスパコンが「Dojo」だと認めた。テスラはもともと米半導体大手エヌビディアのチップを使ったスパコンをAIの学習用に使っているが、取り組みを加速させるため、自前のチップを組み込んだ「Dojo」も開発。当面は両方を活用する。マスク氏はXへの投稿で、今年、エヌビディアのハードウェアに「（5億ドルより）多額の資金を投入する」と強調。また、「AIで競争力を持つには毎年少なくとも数十億ドルが必要だ」と指摘し、投資を強化する考えを示した。さらに、マスク氏は米アドバンスト・マイクロ・デバイス（AMD）からも半導体チップを調達していく方針を明らかにした。AI用チップではエヌビディアが先行するが、AMDなどの競合も市場に食い込もうとしている。（C）時事通信社

カゴメ、米トマト加工会社を買収＝360億円で

2024年1月26日

カゴメは26日、米トマト加工大手インゴマーパッキング（カリフォルニア州）を買収すると発表した。出資比率を20%から70%に引き上げ、連結子会社化する。追加投資額は2億4334万ドル（約360億円）。トマト加工品の拡販につなげる狙い。（後略）（C）時事通信社



東京都区部CPIは伸び率が2%を下回る

総務省が1月26日に発表した1月の東京都区部の消費者物価（CPI）は総合指数が前年同月比1.6%上昇した。20カ月ぶりに伸び率は日本銀行が目標とする2%を下回る。政府の料金抑制策が続く電気代と都市ガス代が全体を押し下げたほか、宿泊料の上昇率も縮小している。

日経平均は一進一退、日銀会合後に利益確定売り広がる

一進一退。週前半は半導体関連銘柄を中心に強い動きとなり一時37000円手前まで上昇したが、日本銀行の金融政策決定会合の結果判明後に利益確定売りが広がり調整局面へ。早期金融政策修正が改めて意識されたもよう。主要企業の10-12月期決算発表がスタートし、通期予想を下方修正したニデック<6594>に売りが先行したことも、投資家心理を悪化させた。

日経平均、今週は神経質な展開か、米FOMCに関心

神経質な展開か。米連邦公開市場委員会（FOMC）が1月30-31日に開催される予定であり、利下げ開始時期のシグナルが表明されるか注目となろう。仮に早期利下げを想起させる姿勢が示されれば、為替が円高方向へ進行するほか、日本株へのネガティブ作用が警戒される。一方、早期利下げが引き続き否定されれば、過熱感が意識されながらも底堅い動きが続きそうだ。

10年債利回りは続伸、日銀による早期のマイナス金利政策解除を意識

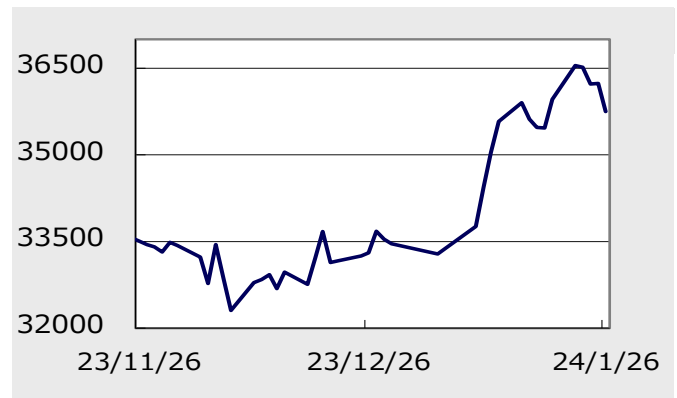
利回りは続伸。日本銀行が1月22-23日に開催した金融政策会合と併せて発表した経済・物価情勢の展望レポートや植田総裁の記者会見で物価目標達成の見通しの確度は引き続き少しずつ高まっているという認識が確認された。これで3月か4月の会合でマイナス金利政策が解除されるとの見通しが強まり、利回りは続伸。

10年債、今週は利回りは横ばいか、マイナス金利解除をとりあえず織り込む

利回りは横ばいか。先週の利回り続伸で相場は3月か4月のマイナス金利政策解除を織り込んだとみられる。しかし、マイナス金利解除に続く政策の正常化をまだ見通せる段階ではないだろう。米国でも経済の軟着陸が実現するためには米長期金利の安定が必要のため、米長期金利の先高観測は抑えられるとみる。利回りは横ばいへ。

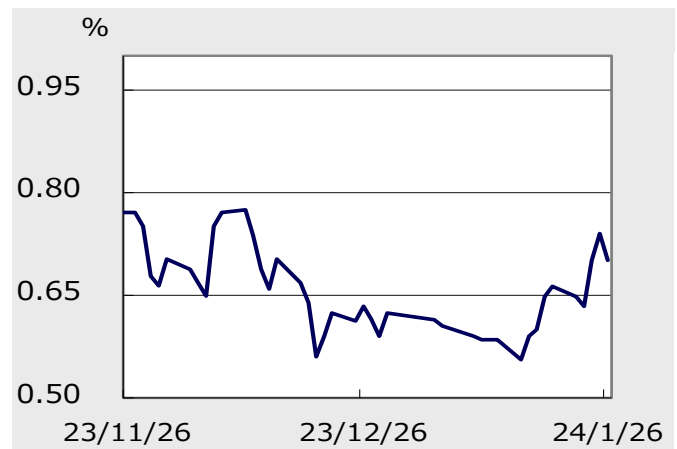
発表日	期間	指標名
1月 31日	12月	鉱工業生産指数

日経平均株価

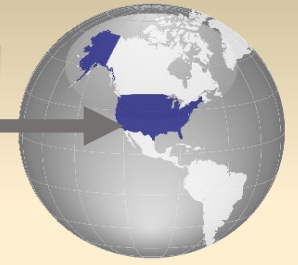


日経平均週末終値	35751.07 円
想定レンジ	35500 ~ 36400 円

10年債利回り



10年国債週末終値	0.71 %
想定レンジ	0.700 ~ 0.730 %



耐久財受注は市場予想下回り横ばいに

米商務省が1月25日に発表した12月の耐久財受注は前月比横ばいであった。市場予想は1.1%増であり、同水準を下回っている。輸送機器の受注が前月に急増した反動で減少。自動車・同部品の受注も小幅な伸びにとどまった。

米国株はもみ合い、GDPなどは支援材料に

もみ合い。週初は前週の流れを継ぎ業績期待から買いが先行。週半ばには、高値警戒感や主力企業の決算がマイナス視されて伸び悩む場面もあった。週末にかけては、10-12月期国内総生産（GDP）を受けた米経済のソフトランディング期待をサポート材料に上昇したが、インテルが大幅安となったことで半導体株を中心にハイテク株は伸び悩んだ。

米国株、今週はもみ合いを予想、決算本格化で個別物色が中心に

もみ合いを予想。連邦公開市場委員会（FOMC）が注目イベントとなる。大きな波乱はないとみられるが、すでに後退しつつある利下げ観測をよりけん制するような内容だった場合、相場にとってマイナス材料になる可能性も。基本的には主力企業の決算発表が本格化するため、個別物色が中心で全体相場の方向感はまだまりにくいだろう。

10年債利回りは強含み、3月利下げ観測は一段と後退

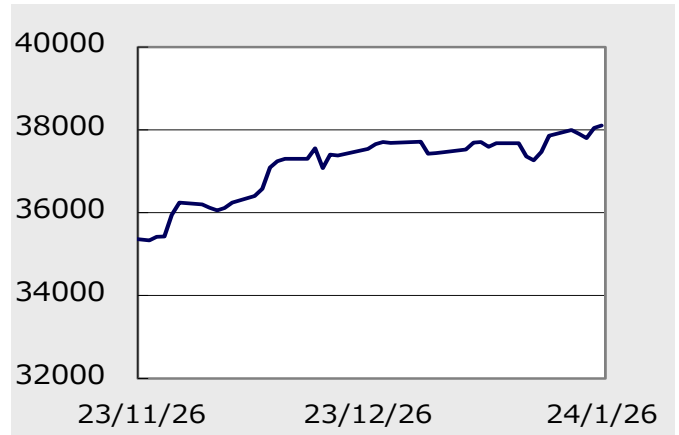
利回りは強含み。12月耐久財受注など一部経済指標は市場予想を下回ったものの、10-12月期国内総生産（GDP）速報値は市場予想を上回った。米国経済の減速はおおむね想定内であり、3月利下げの確率は一段と低下。週後半に原油先物が強い動きを見せたことも意識されたようだ。

10年債、利回りは上げ渋りか、FOMCの声明内容が手掛かり材料に

利回りは上げ渋りか。1月30-31日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）会合終了後に発表される声明内容が手掛かり材料となりそうだ。インフレは緩和傾向にあるため、近い将来における金利引き下げについて否定的な見解が提示されなかった場合、米長期金利は上げ渋る可能性がある。

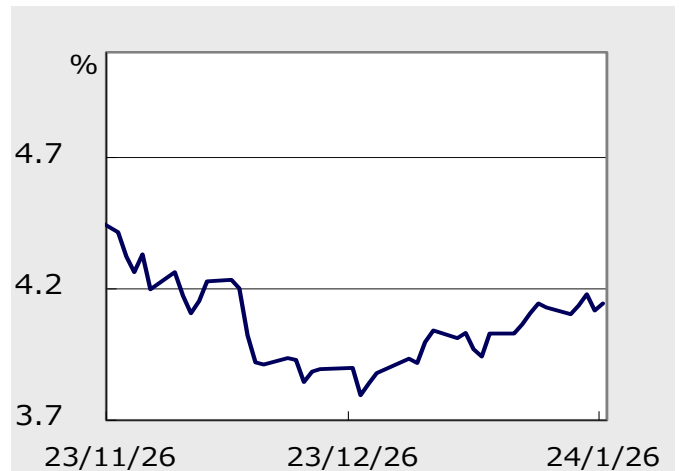
発表日	期間	指標名
1月 31日	01月	ADP全米雇用報告
1月 31日	01月	MNIシカゴ購買部協会景気指数
1月 31日	01月	連邦公開市場委員会政策金利
2月 01日	前週	新規失業保険申請件数
2月 01日	01月	ISM製造業景況指数
2月 02日	01月	非農業部門雇用者数
2月 02日	01月	失業率
2月 02日	01月	平均時給
2月 05日	01月	サービス部門・総合PMI
2月 05日	01月	ISM非製造業景況指数

NYダウ平均

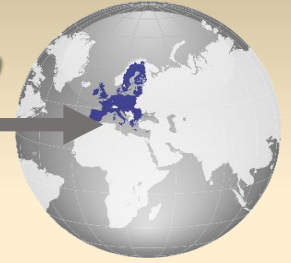


NYダウ週末終値	38109.43	ドル
想定レンジ	37800 ~	38400
		ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.14	%
想定レンジ	4.00 ~	4.25
		%



Ifo企業期待指数は想定に反してマイナスに

Ifo経済研究所が1月25日に発表した1月のIfo企業期待指数は83.5となり、前月の84.2から低下した。前月からの小幅上昇を見込んでいた市場予想に反してマイナスとなる形に。フュースト所長は発表文で、「企業は現状が悪化していると受け止めており、数カ月先の見通しもまた悲観的なものとなった」と指摘。

ユーロ円は弱含み、ECB早期利下げ観測が再浮上

弱含み。欧州中央銀行（ECB）は1月25日開催の理事会で政策金利の据え置きを決めたが、ラガルドECB総裁は会見で「インフレは今年一段と緩和する」と話したことで早期利下げ観測が再浮上した。この発言を受けてユーロ売り・米ドル買いが強まり、ユーロ・円の取引でもユーロ売り・円買いがやや優勢となった。

ユーロ円、伸び悩みか、ユーロ圏経済の不透明感深まる

伸び悩みか。欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁はインフレ緩和を想定しており、早期利下げ観測が再浮上している。ユーロ圏経済の不透明感が深まるなか、10-12月期域内総生産（GDP）など経済指標が市場予想を下回った場合、リスク回避的なユーロ売り・円買いはやや強まる可能性がある。

ドイツ市場

10年債利回りは低下、ECBのハト派転換を意識

利回りは低下。欧州中央銀行（ECB）では市場の想定通りに政策金利の据え置きが決定されたが、ラガルド総裁発言がややハト派的と受け止められ、利回りは低下する展開になった。4月に0.25%の利下げが実施される可能性は、理事会前の約60%から84%にまで上昇している。

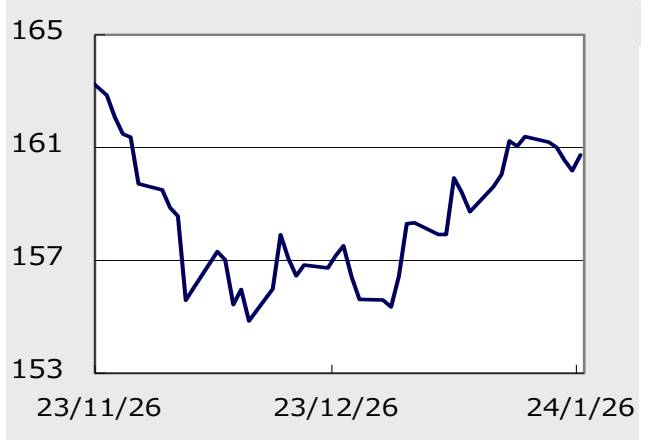
10年債、今週は利回りは低下か、早期利下げ織り込む流れ続く

利回りは低下か。米国よりも早いタイミングでの欧州中央銀行（ECB）の利下げ実施を織り込む動きが継続する公算。今週発表予定のユーロ圏やドイツの域内・国内総生産（GDP）なども利下げ期待を高めるものにつながる公算があろう。なお、米連邦公開市場委員会（FOMC）なども注目イベントに。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
2月 01日	01月	欧・消費者物価コア指数
2月 01日	02月	英・英中銀政策金利
2月 05日	01月	欧英独・サービス部門PMI
2月 05日	12月	欧・卸売物価指数
2月 06日	12月	欧・小売売上高
2月 06日	01月	英・建設業PMI

ユーロ円



ユーロ円週末終値	160.79	円
想定レンジ	159.00 ~	162.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.30	%
想定レンジ	2.10 ~	2.35 %

ドル円 為替展望

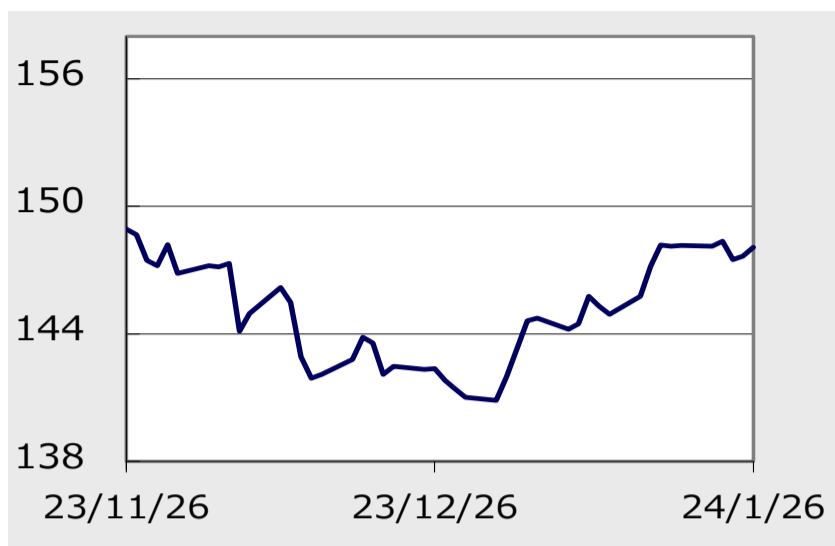
ドル/円 今週の想定レンジ

146.00 ~ 150.00 円

今週のドル・円は伸び悩みか

今週のドル・円は伸び悩みか。3月利下げ開始の市場観測は後退し、日米金利差縮小を想定したドル売り・円買いは縮小した。しかしながら、心理的な節目である1ドル=150円が再び意識されつつあり、この影響でリスク選好的なドル買い・円売りは抑制される可能性がある。今月発表された米経済指標はNY連銀製造業景況感指数やフィラデルフィア連銀製造業景況感指数が予想を下回った。ただ、国内総生産（GDP）は想定ほど減速せず、ミシガン大学景況感指数は市場予想を上回った。強弱まちまちのデータを受け、1月30-31日開催のFOMC会合では政策金利の据え置きが決まる公算。連邦準備制度理事会（FRB）は早期利下げには消極的であり、利下げ開始は5月以降となる可能性が高い。このことは金利高・ドル高要因となりそうだ。

一方、日本銀行は大規模緩和の継続を決定。日銀植田総裁は、マイナス金利を解除しても緩和的な政策の堅持を示唆している。日米金利差縮小の思惑は大幅に後退し、ドル・円は心理的な節目である1ドル=150円が視野に入っており、日本政府は円安進行を引き続き懸念していることから、状況次第で為替介入の用意があることを市場に伝える可能性がある。150円以下でドル売り・円買い介入が実施される可能性は低いものの、日本政府は円安進行に対して強い懸念を表明するとの見方は多いことから、150円近辺でリスク選好的な円売りは縮小し、ドル高円安は抑制される展開もあり得る。なお、米企業決算では一部ハイテク関連のほか、指数への寄与度



ドル円週末終値 148.15 円

が高い銘柄も注目される。好業績を受けた株高ならユーロ、英ポンドなどに対するリスクオンの円売りが強まる可能性は残されている。

【米・1月雇用統計】(2月2日発表予定)

2月2日発表の米1月雇用統計は失業率が3.8%、非農業部門雇用者数は前月比+16.8万人、平均時給は前年比+4.1%が予想される。市場予想を下回った場合、早期利下げ要因になりやすい。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
2,036.10ドル

もみ合い、週を通して小動きで一進一退

もみ合い。週を通して小幅な値動きで一進一退の展開となった。米10-12月期国内総生産（GDP）などはソフトランディング期待を高めさせるものとなったが、米長期金利は小動きで、ユーロ・ドルにも大きな方向感を生じなかった。金も動意薄の展開が続く形に。



NY
原油先物

週末終値
78.01ドル

続伸、原油需給の逼迫観測がにわかに台頭

続伸。中東の緊張が続いている中、ウクライナの攻撃によるロシアの石油・天然ガス施設停止や寒波による北米の原油生産縮小が伝えられ、世界の原油供給に懸念が強まった。そこへ米経済指標の上振れや中国人民銀行（中央銀行）による預金準備率引き下げで米中の経済と原油需要見通しが改善。原油需給逼迫観測で相場は続伸。



人民銀、預金準備率を0.5%引き下げる

中国人民銀行（中央銀行）は1月24日、預金準備率を0.5%引き下げると発表した。2月5日付で実施される予定だ。また、国務院（内閣に相当）は22日の常務会議で、資本市場の安定に向け、「より力強く、より有効な措置を実施する必要がある」と指摘した。

人民元は横ばい、円買い材料と人民元買い材料の綱引きに

横ばい。日本銀行による早期のマイナス金利政策解除観測で日本の長期金利が上昇、円買い材料に。その一方、中国政府による株式市場テコ入れ策や中国人民銀行（中央銀行）による預金準備率引き下げで中国の景気対策と経済回復に期待が高まったことやリスク選好が人民元買い材料に。売り買い交錯、対円で人民元は横ばいに。

人民元今週は強含みか、リスク選好の人民元買いが優勢に

強含みか。日本銀行によるマイナス金利政策の早期解除観測は織り込まれ、日本の長期金利上昇は一服、円買い需要は一巡へ。その一方、米国で1月の雇用指標・消費者信頼感指数・ISM製造業景気指数で経済の底堅さが確認されて米国経済の軟着陸期待が引き続き強まり、リスク選好の買いに支援され、対円で人民元は強含みへ。

上海総合指数は反発、金融緩和の決定などを好感

反発。金融緩和の決定が好感された。預金準備率の引き下げは2月5日付で実施される計画だ。また、当局が不動産や株式市場の支援を強化する方針を示したことも、流動性の改善期待を高めた。このほか、最近の下落で値ごろ感が強まり、下値を拾う動きも活発となった。一方、米中対立の激化懸念などが指数の足かせとなった。

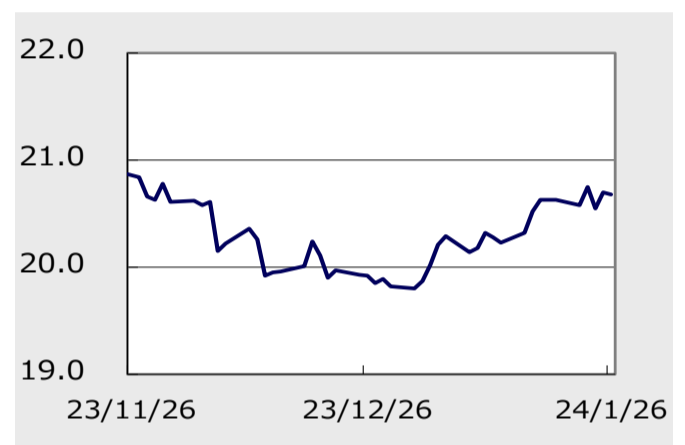
香港市場

ハンセン市場は底堅いか、中国当局の株式市場支援スタンスなどで

底堅いか。中国当局の株式市場支援スタンスや金融緩和の決定を受け、流動性の改善期待から買いは継続する可能性がある。また、海外株が上昇した場合、香港株も連れ高の可能性も。一方、米中対立の激化懸念などが引き続き警戒されよう。また、中国経済の先行き不安が払しょくできないことも引き続き指数の足かせとなる見通しだ。

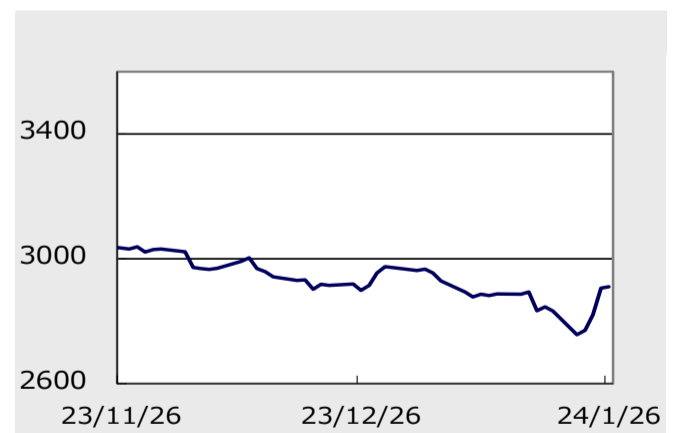
発表日	期間	指標名
1月 31日	01月	製造業PMI
1月 31日	01月	非製造業PMI
2月 01日	01月	財新製造業PMI
2月 05日	01月	Caixinサービス部門PMI

人民元円

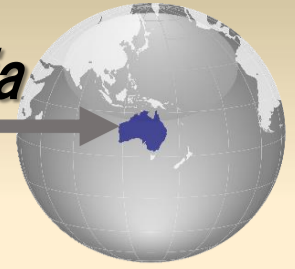


人民元円週末終値	20.64 円
想定レンジ	20.60 ~ 21.00 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	2910.22 Pt
想定レンジ	2780 ~ 3040 Pt



防衛省と豪国防省では水中自律型無人機を共同研究へ

防衛省と豪州国防省では、「水中自律型無人機に関する共同研究」に関する事業取り決めに署名。日豪両国が持つ水中音響通信の試験評価シミュレーターをなど使い、さまざまなシナリオでシミュレーションを実施して、水中音響通信の評価指標の確立を目指すもよう。

豪ドル円はもみ合い、日銀の金融政策修正観測強まる

もみ合い。日本銀行では金融政策の現状維持を決定、経済・物価情勢の展望（展望レポート）で、物価目標の実現確度が少しずつ高まっていると明記したことから、マイナス金利政策の3月解除観測があらためて強まってはいる。ただ、あくまで事前の想定通りであり、豪ドル・円の動意は限定的であった。

豪ドル、今週はもみ合いか、10-12月期消費者物価指数に注目

もみ合いか。雇用情勢悪化を受けて豪準備銀行（中央銀行）の追加利上げ観測は後退し、年内利下げ観測が浮上している。短期的に豪ドル・円に大きな動きはないとみるが、今週発表の10-12月期消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回った場合、年内利下げ観測が高まり、豪ドル売り・円買いがやや強まる可能性も。

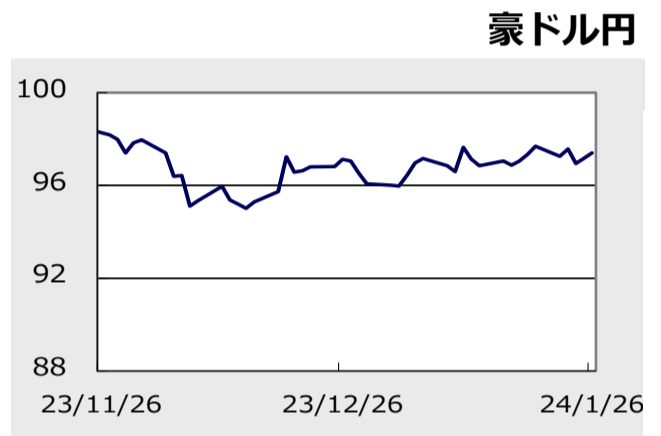
10年債利回りは反落、売り持ち高調整の買い戻しが入る

利回りは反落。先々週の利回りは週間で5.43%高と比較的大きく反発した。そうした中、豪国債利回りの行方を大きく左右する米長期金利の上値がにわかに重くなり始めた。これを受けた豪国債市場で相場の売られ過ぎ感が台頭したとみられることを背景に売り持ち高を調整するための買い戻しが入った模様で利回りは反落した。

10年債、今週は利回りは続落か、インフレ率の明確な低下基調を好感へ

利回りは続落か。米経済指標は底堅いだろうが、米国経済の軟着陸には米長期金利の安定が必要なため、その先高観測は抑えられるだろう。そうした中、豪州の10-12月と12月の消費者物価指数でインフレ率の明確な低下基調が確認され、年後半からの利下げ開始をこれまでより積極的に織り込む動きとなって利回りは続落へ。

発表日	期間	指標名
1月 31日	12月	消費者物価指数
2月 06日		豪準備銀行政策金利発表



豪ドル円週末終値	97.40 円
想定レンジ	96.00 ~ 98.00 円



10年国債週末終値	4.24 %
想定レンジ	4.100 ~ 4.250 %



ブラジル概況

Brazil



2024年は海外資金の流入増加が見込まれる

2024年は欧米の中央銀行の金融政策が利上げから利下げに転じると予想する見方が多い。これまではドルやユーロ建ての預金でも比較的高い利回りが得られていた。しかし、利下げが進むとこれが得られなくなるため、この資金の一部は高い利回りを求めて、ブラジルなど新興国に流入する可能性がある。

レアル円は強含み、株高や成長予想の上方修正で

強含み。株式市場の上昇がレアル需要を高めた。また、成長予想の上方修正も好感された。2024年の成長予想は前回の1.59%から1.60%に上方修正された。ほかに、原油価格の上昇が支援材料。一方、米長期金利の上昇がレアルなど新興国通貨の圧迫材料となった。

レアル円、今週は弱含みか、利下げ観測が圧迫材料へ

弱含みか。利下げ観測がレアルの圧迫材料となろう。この週に発表されるセリック金利（政策金利）では、現水準の11.75%から11.25%に引き下げられると予測されている。また、米長期金利が一段と上昇した場合、レアルに売り圧力が強まる公算も。一方、中国の金融緩和の決定などが支援材料となろう。

ボベスパ指数反発、成長予想の上方修正や原油高などで

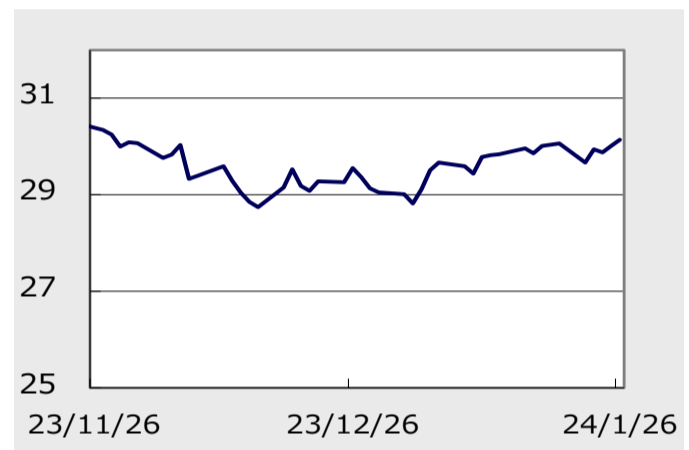
反発。成長予想の上方修正が好感された。ブラジル中央銀行がエコノミストら約100人を対象に実施した最新調査では、2024年の成長予想が前回の1.59%から1.60%に上方修正された。また、原油価格の上昇も資源セクターの物色手掛かり。ほかに、中国の金融緩和の決定が外資の流入期待を強めた。一方、米長期金利の上昇などが足かせとなった。

ボベスパ指数、今週は買い優勢か、利下げ期待が支援材料へ

買い優勢か。利下げ期待が支援材料となろう。この週に発表されるセリック金利（政策金利）では、現水準の11.75%から11.25%に引き下げられると予測されている。また、中国の金融緩和の決定なども輸出の拡大期待を高めよう。一方、米長期金利が一段と上昇した場合、外資の流出懸念が強まる可能性がある。

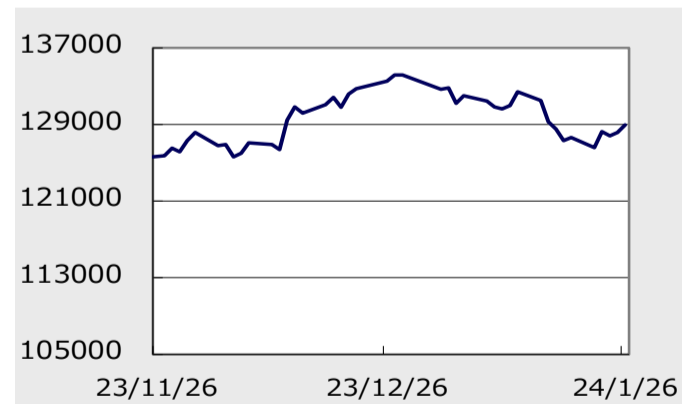
発表日	期間	指標名
1月 31日	12月	全国失業率
2月 01日		セリック金利
2月 01日	～1/26	FGV消費者物価指数(IPC-S)
2月 01日	01月	S&Pグローバル製造業PMI
2月 02日	01月	FIPE消費者物価指数(月次)
2月 02日	12月	鉱工業生産

レアル円

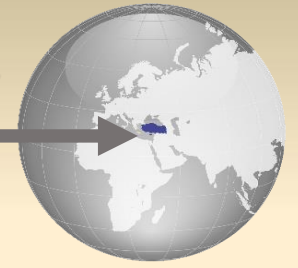


レアル円週末終値	30.13 円
想定レンジ	29.60 ~ 30.60 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	128967.32 Pt
想定レンジ	128080 ~ 132570 Pt



弱含み、利上げ終了観測強まる

弱含み。トルコ中央銀行は1月25日、政策金利を42.50%から45.00%に引き上げることを発表した。同時に利上げサイクルの終了を示唆し、リスク回避のリラ買い・米ドル売りは縮小した。米長期金利が底堅い動きを見せたことも嫌気され、リラは対円でもさえない動きとなった。

トルコリラ、今週は伸び悩みか、中東情勢の悪化を警戒

伸び悩みか。中東地域における地政学的リスクの増大が警戒されており、リスク選好的なリラ買い・円売りがただちに拡大する可能性は低いと予想される。米長期金利の動向も材料視されそうだ。米長期金利が底堅い動きを見せた場合、リラ売り・米ドル買いがやや強まり、この影響でリラは対円で伸び悩む可能性がある。

10年債利回りは強含み、トルコ中銀は追加利上げ実施

利回りは強含み。トルコ中央銀行は1月25日、政策金利を2.50pt引き上げることを発表した。利上げは大方の予想通りだったため、大きな影響はなかった。ただ、原油先物の上昇や中東情勢の悪化を警戒したリラ売りが観測されており、この影響で債券利回りは強い動きを見せる結果となった。

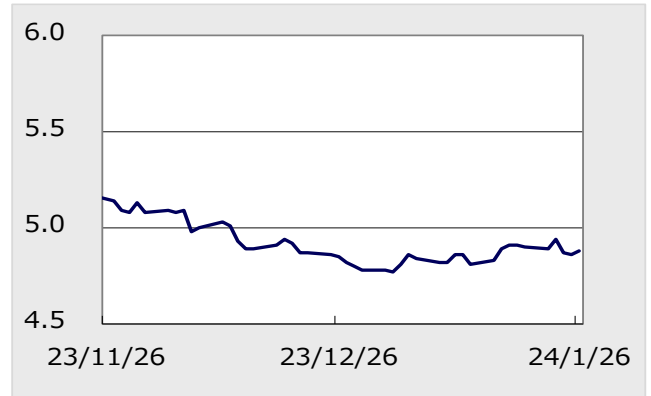
10年債利回りは下げ渋りか、インフレ緩和の可能性低い

利回りは下げ渋りか。トルコ中央銀行は利上げサイクルの終了を示唆したが、現時点でインフレ緩和への期待は高まっていない。原油先物は底堅い動きを見せており、為替相場がリラ高・米ドル安の方向に大きく動く可能性は低いことから、トルコ国債の利回りは総じて下げ渋る可能性が高いと予想される。

米、トルコにF16売却へ=NATO拡大でようやく前進

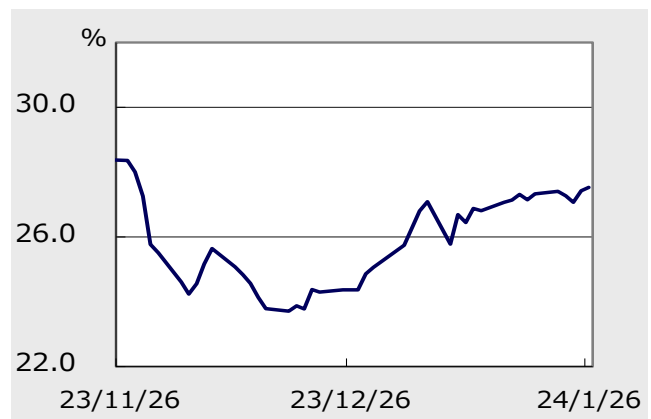
【ワシントン時事】米政府は26日、トルコへのF16戦闘機の売却を決め、議会に通知したと発表した。トルコがスウェーデンの北大西洋条約機構（NATO）加盟を承認したことを受け、トルコが長年求めてきたF16の売却をようやく前に進めた。発表によると、売却総額は約230億ドル（約3兆4000億円）に上る。トルコは40機の購入に加え、既に保有する79機の改修も行う。米メディアによると、議会もこれを承認する見通しだ。米政府は声明で「NATOの同盟国の航空能力と相互運用性を向上させるもので、米国の外交目標と安全保障に資する」と説明した。スウェーデンは2022年5月、隣国フィンランドとともにNATO加盟を申請した。しかし、トルコはスウェーデンの加盟に難色を示し、議会承認を遅らせてきた。バイデン米大統領はF16売却容認を交換条件に突き付け、早期承認を促してきた経緯がある。トルコのエルドアン大統領は今日25日、加盟を認める法案に署名した。米政府は同時に、トルコと長年緊張関係にあるNATO加盟国のギリシャに対しても、F35戦闘機40機の売却を決め、議会に通知した。総額は約86億ドル（約1兆3000億円）。トルコとギリシャの双方に戦闘機を同時売却することで、バランスを取る狙いがある。（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.90 円
想定レンジ	4.80 ~ 4.95 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	27.53 %
想定レンジ	27.20 ~ 27.90 %



反落、EUの追加制裁懸念で

反落。欧州連合（EU）が対ロ制裁の追加を検討していることがルーブルの圧迫材料となった。また、米長期金利の上昇もルーブルなど新興国通貨の売り圧力を高めた。ほかに、中国経済の先行き不安が足かせに。一方、原油価格の大幅上昇などが支援材料となった。

ルーブル円、今週は神経質な値動きか、経済指標の発表を控え

この週は1月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などが発表される予定となり、神経質な値動きになると予測される。また、欧州連合（EU）が対ロ制裁を追加するとの観測も引き続き警戒されよう。一方、原油価格が続伸した場合、ルーブルに買いが広がる可能性も。

MOEXロシア指数、弱含み、EUが対ロ制裁の追加を検討

弱含み。欧州連合（EU）が対ロ制裁の追加を検討していることが嫌気された。また、米長期金利の上昇も懸念材料となった。一方、指数の下値は限定的。原油価格の大幅上昇が資源セクターをサポートした。また、中国の金融緩和の決定なども輸出の拡大期待を高めた。

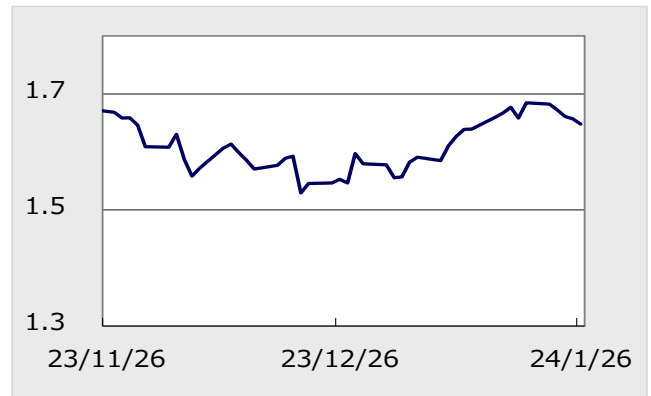
MOEXロシア指数、慎重ムードか、鉱工業生産などに注目

この週は12月の鉱工業生産などが発表される予定となり、慎重ムードが強まろう。また、欧州連合（EU）が対ロ制裁の追加を検討していることも引き続き警戒される見通しだ。一方、中国の金融緩和の決定などが引き続き好感されよう。また、海外市場が上昇した場合、ロシア株も連れ高の可能性も。

「戦略的防衛」に転換か=ウクライナ、来年攻勢目指す

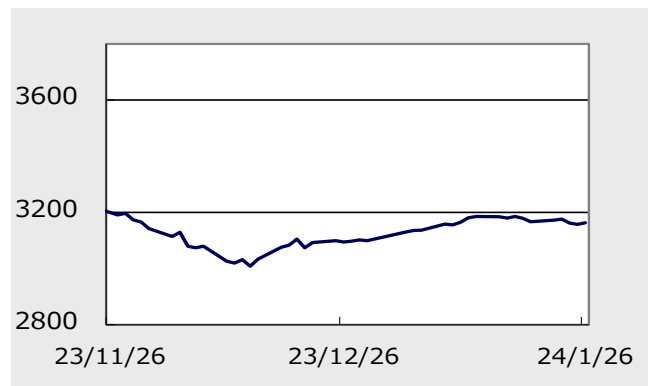
ウクライナ軍は今年、ロシアに対する「戦略的防衛」で戦力回復を図るとともに、来年再び反転攻勢に出る機会を探るという見方が強まっている。欧米の主要メディアが相次いで報じた。国際社会の一部には、ウクライナ東・南部4州の占領が続いたままでも停戦を実現するべきだという声が出ているが、ゼレンスキー政権はロシアとの妥協を望まず、あくまで戦闘を継続する考えだ。ウクライナは占領地奪還を目指して昨年6月に反転攻勢に出たものの、望んだ戦果を得られていない。こうした中、英紙テレグラフ(電子版)は20日、ゼレンスキー大統領の命令で、塹壕(ざんごう)や対戦車障害物から成る防衛網の強化が始まったと報道。これらの構造物は、ロシア軍が、ウクライナの占領地で構築した防衛網「スロビキンライン」に似ていると指摘した。ウクライナは防衛重視に転じたもようだが、ゼレンスキー政権のロシアに対する不信感強い。防衛重視への転換は停戦を念頭に置いたものではなく、防御を基本として敵を攻撃する「アクティブディフェンス(積極防衛)」で臨む戦略とみられる。ウクライナは、戦力を蓄えながらロシアを疲弊させて、主導権を取り戻すことを狙っている。欧米メディアが西側当局者の話として伝えたところでは、ウクライナは今年中は守備を固め、来年に再び攻勢を試みる構え。「今年双方とも作戦上の突破口を開く可能性は低い」という。(時事)(C)時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.65 円
想定レンジ	1.62 ~ 1.68 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	3163.21 Pt
想定レンジ	3130 ~ 3190 Pt



インド概況

India



インドの成長予想、下方修正も=フィッチ

格付け会社フィッチ・レーティングスは最新レポートで、アジア南部の国・地域の経済が紅海危機によって最も悪影響を受けやすいと指摘した。インドの成長予想を下方修正する可能性があるとし唆した。なお、紅海の危機の急速拡大でインドを含む多くの国・地域の商船が攻撃を受けている。

インドルピー円は弱含み、国内株安を嫌気したルピー売りも

弱含み。欧米、中国本土の株式相場はおおむね強含みとなったが、インドの主要株価指数はさえない動きとなったことが要因。米長期金利が底堅い動きとなったことも嫌気された。米ドル・円相場は下げ渋ったものの、ルピー売り・米ドル買いの取引が増えたことから、ルピーは対円で弱含みとなった。

インドルピー円、今週は伸び悩みか、インド政府は財政支出削減の可能性

伸び悩みか。インド政府は2024年度の財政支出を削減するとの観測が広がっていることが嫌気されそうだ。政府は財政赤字目標を国内総生産（GDP）の5.5%以下に設定する可能性が高いもよう。市場では国内経済の悪化につながる可能性があるとして指摘されており、リスク選好的なルピー買いは縮小するとみられる。

SENSEX指数続落、外国人の売り越しなどが圧迫材料

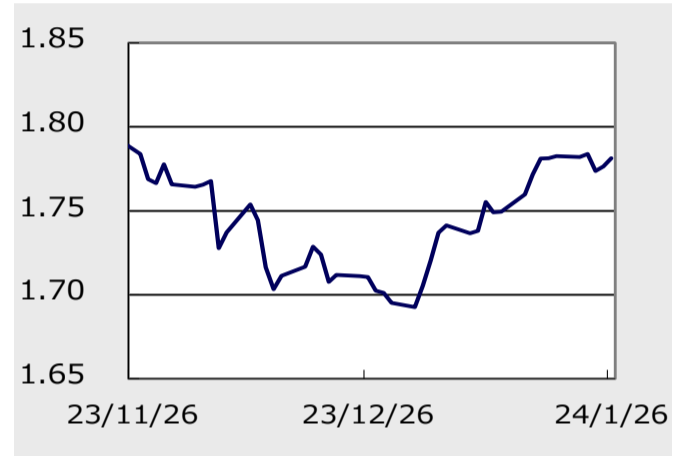
続落。外国人投資家の売り越しが圧迫材料となった。また、2024年度の財政支出が今年度から縮小されるとの観測も嫌気された。ほかに、SENSEX指数が引き続き過去最高値水準で推移しており、過熱感から利益確定売り圧力が強まった。一方、国営企業の資本支出が拡大されるとの観測が対象セクターの物色手掛かりとなった。

SENSEX指数、今週は上値の重い展開か、成長予想の下方修正懸念で

上値の重い展開か。成長予想が下方修正されるとの懸念が圧迫材料となる見通しだ。また、1月のHSBC製造業購買担当者景気指数（PMI）などがこの週に発表される予定となり、慎重ムードも強まろう。一方、最近の下落で値ごろ感が強まり、下値を拾う動きが活発になる公算も。また、中国の金融緩和なども支援材料となる。

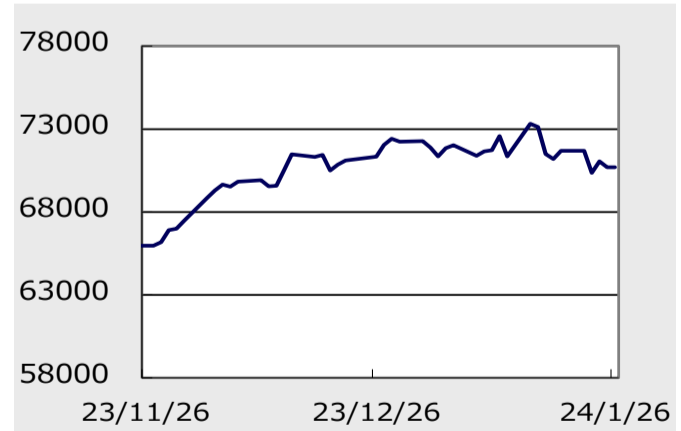
発表日	期間	指標名
1月 31日	12月	財政赤字(1000万ルピー)
1月 31日	12月	インフラ産業8業種
2月 01日	01月	HSBC製造業PMI

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.778 円
想定レンジ	1.755 ~ 1.790 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	70700.67 Pt
想定レンジ	69200 ~ 72200 Pt

【1月米雇用統計】



【非農業部門雇用者数は12月実績を下回る見込み】

＜前回のレビュー(12月雇用統計)＞ (日本時間1月5日午後10時30分発表)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+21.6万人 (市場予想: +17.1万人程度)
- ・失業率: 3.7% (市場予想: 3.8%)
- ・平均時給: 前年比+4.1% (市場予想: +3.9%)

米労働省が1月5日に発表した12月雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比+21.6万人で市場予想の+17.1万人程度を上回りました。失業率は3.7%で11月実績と同水準。平均時給の伸びは前年比+4.1%で市場予想の+3.9%を上回りました。失業率は上昇せず、非農業部門雇用者数は市場予想を上回ったことから、ドル・円は、145円台前半から145円97銭まで上昇したものの、その後発表された12月ISM非製造業景況指数は予想以上に悪化したため、利下げ観測が再燃し143円81銭まで下落し、144円67銭で取引を終了しました。

＜今回の予想(1月雇用統計)＞ (日本時間2月2日午後10時30分発表予定)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+16.8万人程度
- ・失業率: 3.8%
- ・平均時給: 前年比+4.1%

12月雇用統計における非農業部門雇用者数の増加の内訳については、民間サービス部門が14.2万人増加し、雇用者数の増加に最も寄与していました。また、政府部門は5.2万人の増加を記録しており、まずまず良好な結果でした。失業率が3.7%にとどまったのは労働参加率が低下したことが要因です。失業率は3%台後半で下げ止まっており、今後は緩やかに上昇する可能性があります。1月については非農業部門雇用者数の増加幅は12月実績を下回る見込みですが、15万人超の雇用増が予想されており、雇用情勢はまずまず良好であることを示唆する数字になりそうです。失業率は若干の上昇が予想されるものの、平均時給の伸びは1月も4%台を維持する見込みです。

＜市場反応＞1月雇用統計の結果を受けて外為市場はどう反応するのか？

《非農業部門雇用者数が予想を上回った場合、利下げ開始は5月以降に》

シカゴCMEのFedWatchツール(開催が予定されているFOMC会合での政策金利操作に関する確率を分析するツール)によると、3月の会合でFF金利の誘導目標水準が5.00-5.25%以下(0.25ポイント以上の利下げ)となる確率は1月26日時点において48%程度、5月の会合では88%程度で推移しています。1月の非農業部門雇用者数が市場予想を上回った場合、3月の利下げ確率は大幅に低下し、利下げ開始は5月以降になるとの見方が一段と強まるため、ドル買い材料となりそうです。

《非農業部門雇用者数が予想を下回った場合、年内3回の利下げ予想も》

1月の非農業部門雇用者数が市場予想を下回った場合、労働市場の拡大ペースはさらに減速するとの見方が強まり、5月を含めて年内3回の利下げが行われる確率が高まりそうです。ただし、1月の平均時給の上昇率が12月実績と同水準だった場合、インフレの急速な緩和への期待はやや後退し、長期金利は下げ渋る可能性があるため、ドルはやや底堅い動きとなる可能性があります。

《留意点: 昨年10-12月期GDP速報値は前期比年率+3.3%と市場予想を上回る》

米商務省が1月25日公表した昨年10-12月期国内総生産(GDP)速報値は、前期比年率+3.3%と6期連続のプラス成長となりました。成長率は7-9月期の実績を大幅に下回ったものの、市場予想+2.0%程度を大幅に上回る結果となりました。需要項目別については、設備投資の伸びが前期比年率+1.9%、個人消費は前期比年率+2.8%と堅実だったものの、住宅投資と政府支出の伸び率は前期比との比較で大幅に鈍化しており、全体の成長率を押し下げる要因となっています。

日本株 注目スクリーニング

業績進捗率高く・配当性向低い銘柄には増配期待も

■決算発表本格化控えて高配当利回り銘柄などへの資金シフトも想定

東京市場では半導体関連株人気が続いているが、今後決算発表の本格化を控える中で短期的な過熱感も警戒されるところ。一旦はバリュー株への資金シフトも想定しておきたい。3月末の配当権利取りが意識されるタイミングでもあるため、あらためて高配当利回り銘柄に注目。とりわけ、第3四半期決算では通期業績予想や配当予想のアナウンスも多くなるとみられ、業績進捗率が高く、配当性向が低いなどの銘柄には、増配による一段の利回り上昇も期待できよう。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②予想配当利回りが3.5%以上、③予想配当性向が30%以下、④上半期営業利益進捗率が60%以上。

■増配も期待される高配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	1/26株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	営業利益進 捗率(%)	予想 1株利益 (円)
1384	ホクリヨウ	スタンダード	1,048.0	88.7	3.82	82.6	184.06
4231	タイガースポリマー	スタンダード	905.0	182.0	3.87	60.9	120.57
5019	出光興産	プライム	814.5	12,130.5	3.93	81.2	125.37
5020	ENEOSHD	プライム	591.5	19,107.1	3.72	69.4	79.61
5410	合同製鉄	プライム	4,965.0	851.3	4.63	62.7	840.97
5480	日本冶金工業	プライム	4,635.0	718.3	4.31	61.4	894.75
6419	マースグループHD	プライム	2,685.0	610.0	3.91	62.7	379.05
8071	東海エレクトロニクス	名証	3,055.0	72.1	3.73	60.1	475.89
8230	はせがわ	スタンダード	368.0	68.6	4.08	72.1	52.22
8291	日産東京販売HD	スタンダード	460.0	306.5	4.13	60.2	100.85
9034	南総通運	スタンダード	1,079.0	107.9	3.52	60.2	156.08
9362	兵機海運	スタンダード	2,344.0	28.7	4.27	67.1	338.15

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：エヌビディア決算で注目の生成AI関連

■半導体需要に回復の兆し

台湾TSMCにおける業績回復見通しや、EUV露光装置で世界をリードするオランダASMLの好決算など世界半導体大手企業の業績が明るい見通しが感じられ、東京市場でも半導体関連銘柄が動意づいている。

昨年12月、米半導体大手エヌビディアの創業者であるジェンスン・ファンCEOが来日し、岸田総理大臣や経済産業省を訪問。ファン氏は必要な半導体の供給や日本国内に研究開発拠点を設けることを表明した。エヌビディアは生成AI（人工知能）開発向け画像処理半導体の最大手。第4四半期決算発表を2月21日に予定しており、決算発表を材料に市場の関心がさらに生成AI関連に向かう可能性もあろう。

生成AIは、AIを使って文章、音声、画像など新しいデータを生成する技術で、関連株は半導体メーカーや流通を手掛ける半導体商社、生成AIを活用したサービスを開発する企業などに広がっている。

■主な「生成AI」関連銘柄

コード	銘柄	市場	1/26 株価 (円)	概要
2760	東京エレクトロン デバイス	プライム	5890	利用方法を学ぶトレーニング生成AIソリューション手掛ける。
3132	マクニカホールディングス	プライム	8000	エヌビディアの国内代理店。生成AI体験プログラムを提供。
3687	フィックスターズ	プライム	1670	大規模言語モデル(LLM)開発でさくらインターネット<3778>と協業。
3778	さくらインターネット	プライム	3855	エヌビディアチップ搭載の生成AI向けクラウドサービスを展開。
3984	ユーザーローカル	プライム	2091	人工知能が作成した論文かを判定する「生成AIチェッカー」提供。
3993	PKSHA Technology	スタンダード	3880	三井住友トラストHD<8309>や弁護士ドットコム<6027>の生成AI導入・活用を技術支援。
4011	ヘッドウォータース	グロース	9180	マネジメントソリューションズ<7033>と生成AIで協業。
4180	Appier Group	プライム	1797	生成AIを法人向けマーケティングソリューションに搭載。
4382	HEROZ	スタンダード	1680	生成AIを活用した新プロダクトを法人向けにサービス提供。
5132	pluszero	グロース	6060	生成AIとAIを組み合わせて製造業の品質・生産性を向上を支援。
5574	ABEJA	グロース	3690	独自のAIを開発し、企業のDX支援事業を展開。エヌビディアとも協業。
5586	Laboro.AI	グロース	787	生成AI研修・eラーニングサービスを展開。
6027	弁護士ドットコム	グロース	4170	生成AI活用の弁護士向けリサーチ支援サービスを開始。
6182	メタリアル	グロース	1264	生成AIサービスを集約したプラットフォーム事業を展開。
6501	日立製作所	プライム	11170	生成AIを活用し自動車向けソフトウェア開発の効率化を支援。
6701	日本電気	プライム	9262	2023年12月に自社開発の生成AI事業戦略を発表。
6758	ソニーグループ	プライム	14005	米マイクロソフトと生成AI搭載の車載用システムを共同開発。
6961	エンプラス	プライム	12340	生成AI向けサーバーの光通信用レンズを手掛ける。
7033	マネジメントソリューションズ	プライム	3025	生成AIを使ったAIコンシェルジュ機能を企業に提供。
7203	トヨタ自動車	プライム	2892.5	生成AIや画像認識を用いた技術で車との対話を目指す。
7735	SCREENホールディングス	プライム	14280	「カスタムAI」の開発・提供。Laboro.AI<5586>の大株主。
9984	ソフトバンクグループ	プライム	6520	傘下の英半導体設計大手「アーム」にビジネスチャンスも。

日本株 注目銘柄1

ビジョナル〈4194〉プライム

転職サイト「ビズリーチ」が主力、導入企業数は2万7500社以上

■ハイクラス転職が特徴

転職サイト「BIZREACH（ビズリーチ）」の運営が主力。ハイクラス転職が特徴で、経営幹部・管理職など年収1000万円以上の高収入求人が3分の1以上を占める。導入企業数は2万7500社以上（23年10月末）。人材紹介会社（ヘッドハンター）に相談可能で、登録ヘッドハンターは6800人以上、スカウト可能（職務経歴書を公開設定にしている）会員数は227万人以上（同）に上る。プラットフォーム利用料が売上高の34%を占め、また、ヘッドハンター経由の売上高が31%となっている（23年7月期）。このほか、人財活用システム「HRMOS（ハーモス）」なども手掛ける。

■第1四半期営業利益は33.8%増

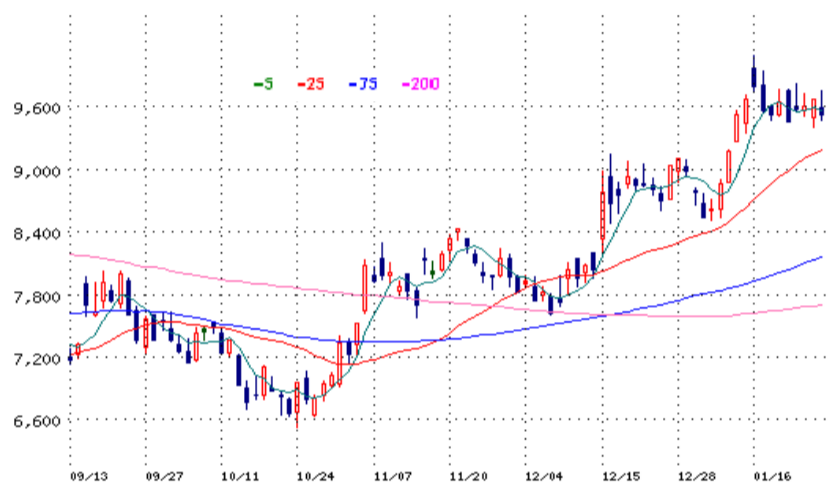
24年7月期第1四半期営業利益は49.55億円（前年同期比33.8%増）。プロフェッショナル人材への採用ニーズが継続し、ビズリーチ事業の売上高は同21.3%増。新規機能の開発のためのプロダクト投資を継続しているハーモス事業売上高は同71.3%増と、引き続き事業が拡大している。通期営業利益は160億円（前期比21.0%増）と予想している。

★リスク要因

同業他社との競争激化など。

売買単位	100 株
1/26終値	9530 円
業種	情報・通信

■テクニカル分析



4194：日足

適度な調整をはさみつつ上昇相場継続中。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/7連	25,879	-	2,186	2,254	-	4,658	16,308.00
2021/7連	28,698	10.9%	2,368	2,274	0.9%	1,420	43.37
2022/7連	43,954	53.2%	8,320	8,751	284.8%	5,858	160.93
2023/7連	56,273	28.0%	13,225	14,373	65.0%	9,928	256.78
2024/7連予	66,400	18.0%	16,000	16,320	13.5%	10,930	279.57

日本株 注目銘柄2

AIinside 〈4488〉 グロース

手書き書類をデジタルデータ化、AI活用で高い読み取り精度

■リカーリング型売上が93.5%

手書きや写真で撮った書類などをデジタルデータ化する「DX Suite」が主力。自社開発の文字認識AIを活用し、高い読み取り精度を誇っている。このほか、生成AI・予測AI・画像認識AIなどを掛け合わせて自律的にタスクを実行する「Heylix」、あらゆるデータからAIが経営課題解決へと導く「AnyData」なども展開する。サービス利用で継続的に計上されるリカーリング型売上が93.5%を占める（24年3月期上期）。また、販売パートナーやOEMパートナー、製品連携パートナーなどと連携し事業を拡大していることも特徴で、パートナーによる販売が50%となっている（同）。

■上期営業利益は通期計画を超過

上期営業利益は1.93億円（前年同期比22.2%増）。「DX Suite」利用ライセンスは前年同期比11.8%増の2698件に増加する一方、解約率は0.67%と引き続き低水準となっている。通期営業利益は1.85億円（前期比34.6%減）予想。高付加価値の複合AIソリューションの開発・提供などを目的とする投資を継続する計画で通期減益見通しだが、上期の営業利益は通期計画を超過した。株価は昨年夏以降、底堅く推移している。

★リスク要因

開発投資の増大による利益圧迫など。

売買単位	100 株
1/26終値	7400 円
業種	情報・通信

■テクニカル分析



4488：日足

通期好業績への期待を織り込む展開へ。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3単	1,591	257.5%	432	409	-	419	129.70
2021/3単	4,597	188.9%	2,360	2,339	471.9%	1,660	450.87
2022/3単	3,310	-28.0%	569	563	-75.9%	411	107.71
2023/3単	3,802	14.9%	283	279	-50.4%	-518	-132.49
2024/3単予	4,500	18.4%	185	168	-39.8%	287	73.56

日本株 注目銘柄3

ホンダ〈7267〉プライム

ゼネラルモーターズと燃料電池システムの生産を開始

■ 新型燃料電池は2024年発売のFCEVへ搭載

1月25日にゼネラルモーターズ（GM）の合併会社 Fuel Cell System Manufacturing, LLC（FCSM）において燃料電池システムの生産を開始したと発表。FCSMで生産される燃料電池システムは、2024年内に同社が発売を予定している新型燃料電池自動車（FCEV）へ搭載される。また、商用車、定置電源、建設機械を加えた4つの適用領域を中心に適用を拡大する計画である。腐食耐性の高い材料の適用などで耐久性を2倍に向上させたほか、耐低温性も大幅に向上しており、カーボンニュートラル化の流れのなか、将来の普及・活用拡大に向けて期待されよう。

■ 13週・26週線を突破

株価は昨年12月18日に付けた1386円をボトムにリバウンド基調を継続しており、足もとでは75日線を支持線に変えており、昨年11月の戻り高値が射程に入ってきた。週間形状では52週線をサポートしたリバウンドから13週、26週線を突破している。

★ リスク要因

インフレ高止まりによる販売低迷。

売買単位	100 株
1/26終値	1583.5 円
業種	輸送用機器

■ テクニカル分析



7267 : 日足

75日線が支持線として機能している。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連I	14,931,009	-6.0%	633,637	789,918	-19.3%	455,746	260.13
2021/3連I	13,170,519	-11.8%	660,208	914,053	15.7%	657,425	380.75
2022/3連I	14,552,696	10.5%	871,232	1,070,190	17.1%	707,067	411.09
2023/3連I	16,907,725	16.2%	780,769	879,565	-17.8%	651,416	384.02
2024/3連I予	20,000,000	18.3%	1,200,000	1,395,000	58.6%	930,000	189.64

日本株 注目銘柄4

西松屋チェーン〈7545〉プライム

育児・服飾雑貨は期間を通じて好調に推移

■1月の既存店売上高は前年同月比105.6%

衣料品や育児・服飾雑貨などベビー・子供の生活関連用品を扱う「西松屋」を全国でチェーン展開。24年2月期第3四半期は、衣料部門において上半期に気温の上昇にともない、春物衣料や夏物衣料が好調に推移し、11月に気温が下がったことで、秋物衣料や冬物衣料が大きく売上を伸ばした。足もとでは1月の月次売上高は、後半に気温が低下したことで、冬物衣料の売上高が大きく伸びたほか、育児・服飾雑貨も期間を通じて好調に推移。既存店売上高は前年同月比105.6%だった。

■株主優待狙いの需給を意識

株価は昨年12月18日高値2298円をピークに調整が続き、12月下旬には支持線として機能していた25日線を割り込んでいた。ただし、2000円辺りでの底堅さが見られるなか、その後のリバウンドで同線を突破してきている。また、株主優待狙いの需給も意識されてくるタイミングとなる。

★リスク要因

円安の影響による売上総利益率の低下。

売買単位	100 株
1/26終値	2089 円
業種	小売

■テクニカル分析



7545 : 日足

上値抵抗の25日線を突破。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/2単	142,954	3.5%	1,908	2,348	-40.3%	1,077	17.31
2021/2単	159,418	11.5%	12,094	12,374	427.0%	8,276	133.22
2022/2単	163,016	2.3%	12,259	12,852	3.9%	8,498	138.98
2023/2単	169,524	4.0%	10,933	11,588	-9.8%	7,640	126.51
2024/2単予	180,000	6.2%	13,603	14,000	20.8%	9,284	154.40

各事業が好調推移、コンテンツ配信の課金ユーザー数は四半期期間で過去最高の純増

■第1四半期の営業利益は前年同期比63.0%増

店舗向け音楽配信サービス首位。1月11日に24年8月期第1四半期決算を発表し、営業利益は前年同期比63.0%増の74.78億円と大幅増益で着地した。通期計画240億円に対する進捗率は31.2%となり、営業利益以下は四半期期間における過去最高を更新。全てのセグメントが増益となっているが、とりわけ、入れ替え特需の影響による業務用システム、USENでんきの収益性改善によるエネルギー事業の増益幅が大きくなっている。また、コンテンツ配信事業の課金ユーザー数は四半期期間で過去最高の純増で前年同期比136万人増加となった。

■決算発表後は一段高

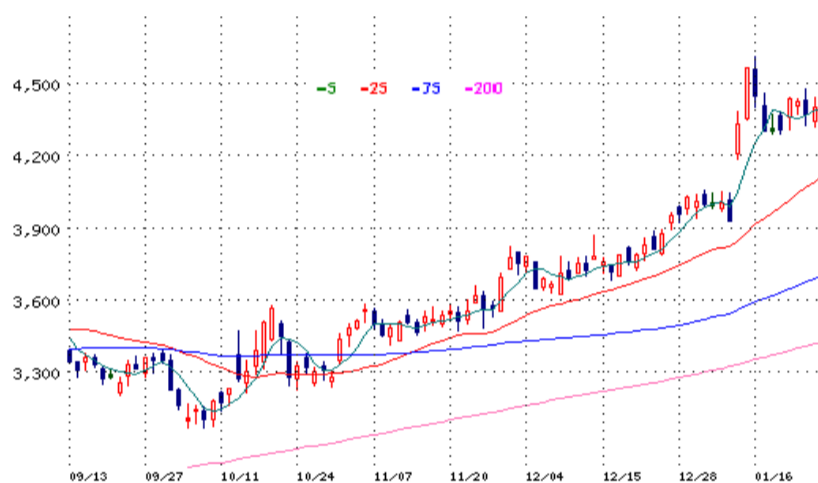
11日の決算発表後、株価は窓を開けて上昇し、その後も堅調に推移している。株価は堅調に推移しているものの、PER・PBRともに過去の推移と比較して過熱感には乏しい。また、25日移動平均線や75日線も上向きを維持しており、昨年末から上昇トレンドが形成されている。そのほか、19日には、「U-NEXT」が、ユニバーサルミュージックと包括的な配信契約を締結した。株価は上場来高値を更新している。

★リスク要因

コンテンツ配信事業における価格競争激化など。

売買単位	100 株
1/26終値	4295 円
業種	情報・通信

■テクニカル分析



9418：日足

25日線・75日線は引き続き上向き基調を継続。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/8連	193,192	9.9%	10,883	10,093	50.6%	4,909	81.73
2021/8連	208,351	7.8%	15,608	14,768	46.3%	8,044	133.90
2022/8連	237,927	14.2%	17,321	16,241	10.0%	8,687	144.59
2023/8連	276,344	16.1%	21,565	20,386	25.5%	10,959	183.16
2024/8連予	300,000	8.6%	24,000	23,300	14.3%	12,100	201.34

Market Outlook

長期・構造的な投資家「中国株離れ」 習近平体制重視アジェンダや米中冷戦の地政学リスク

年明け以降弾み付く翔け上がる日本株と沈む中国株の明暗は、過去30年の出来事がもはや未来を見通す「窓」に成り得ないことを物語る。デフレと不動産危機に苦しむ経済を再生させようとする中国政府の取り組みが市場を納得させないまま、世界の投資家の「中国株離れ」は長期的な習近平政権の体制重視アジェンダや米中「新冷戦」の地政学リスクという構造的な危険性を孕みつつある。

習近平「共同富裕」の共同重視アジェンダ

ある中国専門家によれば、「それまで経済発展を担ってきた改革派、つまり李克強、汪洋、胡春華、そして劉鶴などの名前が消えた22年10月発足の習近平新体制が『共同富裕』の富裕より、社会保障や分配を重んじる『共同』推進による共産党独裁維持を重視する体制への転換が今日の中国株安の濫觴」という。

子飼いで固めた新体制が発足した22年10月23日の翌24日の香港ハンセン指数が、新体制で経済統制色が強まるとの懸念からアリババ集団やテンセントなど主力ネット株が大幅に下げ6%安の1万5180と急落、その後の習近平演説が「国家の安全」を全面に押し出す発展よりも安全重視の姿勢を旗幟鮮明としたことが記憶に新しい。

中国CSI300指数が1月22日に5年ぶり安値に沈み、慌てた李強首相が低迷する株式市場と投資家信頼感の安定に向けて「強力な」対策を講じるよう指示したが、一段の金融緩和や財政刺激策の大幅な拡大を期待する投資家センチメントを支えるには至っていない。

「富裕」を軽視、「共同」重視の共産党独裁体制の維持を重視する習近平新体制のアジェンダが透けて見えるようだ。1月18日には「国家隊」と呼ばれる政府系資金が株価連動ETF（上場投信）買い支えに動き、上海株は安値から一転して大引けにかけ急反発したが、1月22日の上海株は2756.34と香港「国安法」が施行された20年4月以来3年9ヶ月ぶり安値に沈んだ。

約2兆元（約41兆円）規模で検討されている市場安定化策や中国人民銀行が24日に突如発表した預金準備率引き下げなど株価防衛策が中国株の

回復を促すのに効果があるのか投資家は懐疑的になっているのだ。

香港ハンセン指数は年明け既に10%超下落し1997年香港返還後の安値を記録、中国の上海指数は約7%安、深セン指数約10%それぞれ下落、中国CSI300指数は5年ぶりの安値に沈み、CNNは1月23日、過去3年間で中国本土と香港市場の時価総額が英国GDPの約2倍に匹敵する6兆ドル（約890兆円）喪失したと報じた。

折しも、シンガポール拠点のヘッジファンド「Asia Genesis Asset」率いるチュアCIOは日本株ショート・中国株ロングの賭けが、年明けハンセン急落と日経平均の急騰に足を掬われ1月の数週間に19%のマイナスを記録、3億3000万ドル（約490億円）のファンド閉鎖を余儀なくされた。中国で最も成績の良いマクロヘッジファンドの一つ「上海半夏投資管理中心」創業者で中国株強気派の李氏も自身のキャリアで最悪の損失を被り、1月23日のSNS「微信（ウィーチャット）」に「中国政府が講じた景気低迷への政策対応はその強度において自身の期待に満たなかった」と投稿。世界的な投資会社「T. Rowe Price Group」は保有する中国株の価値がピーク時からの数年間で80%も下落している。

それでも、長引く不動産危機や少子高齢化の人口減少に比べれば、株安は未だ中国経済の地殻変動にとって表層的な問題に見えるのかもしれない。何しろ、不動産に比べ家計資産に占める株式比率はわずかなものであり、金融安定を脅かすようなシステミックリスクに至る予兆は何もない。

言うまでもなく、中国株の最大の課題はテクニカルではなくマクロ経済であり、民間需要が弱くデフレが長引く環境にあって中国企業の増収増益見通しが叶わないリスクである。下げ止まらない中国株安に満を持して中国人民銀行の潘功勝総裁は1月24日、2月5日に預金準備率を0.5%引き下げ、1兆元（約20.6兆円）相当の長期流動性を市場に供給すると説明した。むろん、中銀総裁による利下げ宣告は株安に向けた有効手段の欠如を示唆するものに他ならない。

デフレと進行中の不動産危機に苦しむ経済を再生させようとする中国政府の取り組みが市場を納得させないまま、投資家の「中国株離れ」は長期的な習近平政権の体制維持アジェンダや米中「新冷戦」の地政学リスクという構造的な危険性を孕みつつある。

香港の選挙は「偽物」破壊された言論の自由

ある国際金融筋によれば、「投資家の間では中国による民衆の弾圧や異論を封じ込める動きによって香港が『中国の一都市』になってしまう懸念が高まりビジネスへの意欲を殺ぐ原因になっている」という。

1997年の英国による香港返還前には大勢が「中国は徐々にリベラルとなり、やがては香港に完全な民主主義を許す」との期待が高まっていた。事実、1997年に英国から返還された後、中国は返還後50年間「一国二制度」を保持すると約束、香港憲法「香港特別行政区基本法」にも記され、基本法では行政長官と全ての立法会（議会）議員が最終的に普通選挙で選ばれるよう段階的な選挙制度改革が定められた。

もともと、特別行政区として独自の行政、立法、司法権を有し、中国本土では認められない言論・集会の自由や、通貨やパスポートの発行権を持つ「一国二制

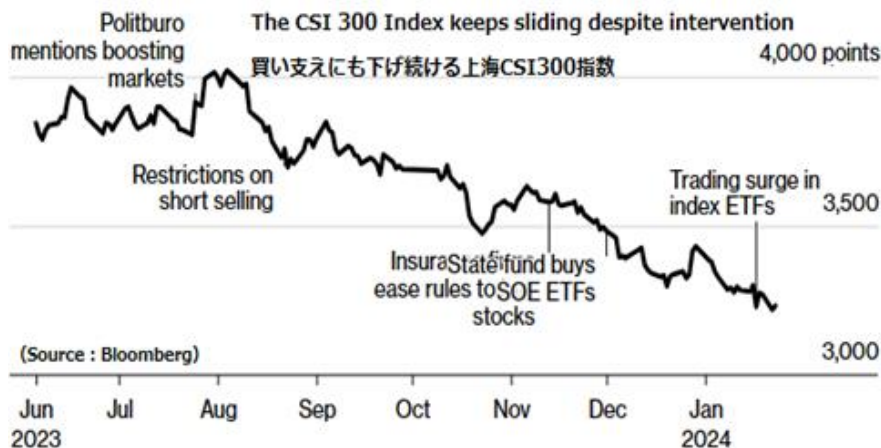
度」は、鄧小平時代に台湾に統一を呼びかける際の譲歩策として提案された。

中国は1984年12月「中英共同声明」で英国から香港を返還された後50年間は香港の独自性を維持することを認め「一国二制度」の先行事例とした。しかし、中国政府は2019年に起きた大規模な民主派デモを契機に2020年6月に「国家安全維持法」（国安法）を施行、「愛国者」しか立候補できない選挙制度に改悪してしまった。

「国安法」（国家安全維持法）とは、20年6月末に中国政府が公布した香港での反政府活動を取り締まるための法律で、香港に治安維持機関の「国家安全維持公署」を新設し、国家安全に関わる情報の収集・分析や犯罪事件の処理を扱う。反中の言動を念頭に「国家分裂」「政権転覆」「テロ活動」「外国勢力との結託」の4類型を犯罪として定め、刑事責任を問う。

「国安法」は他の香港の法律より優先され、反政府デモに参加した多数の民主派が逮捕され、言論の自由は完全に破壊され、もはや香港には言論の自由も司法の独立も存在しない。香港の民主活動家でカナダにて「亡命」を表明した周庭（アグネス・チョウ）氏が昨年12月10日の香港の地方議会選挙について「『愛国者』しか立候補できない、にせ物の選挙」と批判した。

周氏は20年に無許可集会を扇動した罪で実刑判決を受け、21年の出所後は沈黙を保っていたが昨年12月3日にカナダ留学をSNSに投稿、「恐らく一生（香港に）戻らない」と亡命を表明した。海外の華僑らを監視する中国の秘密警察が周氏を逮捕すべく虎視眈々と狙いを定め、彼女はうつ病などの精神疾患を患い、現在も発作に苦しんでいるという。



一方、香港の裁判所で昨年12月、廃刊した反中的な香港紙アップル・デイリー創業者で、香港国家安全維持法（国安法）違反等の罪に問われたジミー・ライ（黎智英 = 76）氏の審理が始まった。ライ氏は香港民主派を代表する人物の1人で、中国共産党に批判的なアップル・デイリーは21年に国安法に基づき資産を凍結され廃刊に追い込まれた。

ライ氏は出版を通じて外国政府に中国への制裁を求めたとする「外国勢力との結託」等3件の国安法違反と扇動的な出版物発行の刑事罪行条例違反の罪に問われ2020年に逮捕・起訴された。国安法事件では原則として保釈は認められず、ライ氏が求めていた英国弁護士ティモシー・オーウェン氏の参加が阻止され、終審法院（最高裁）は22年に参加を認める判断を下したが、李行政長官が中国に介入を要請した。

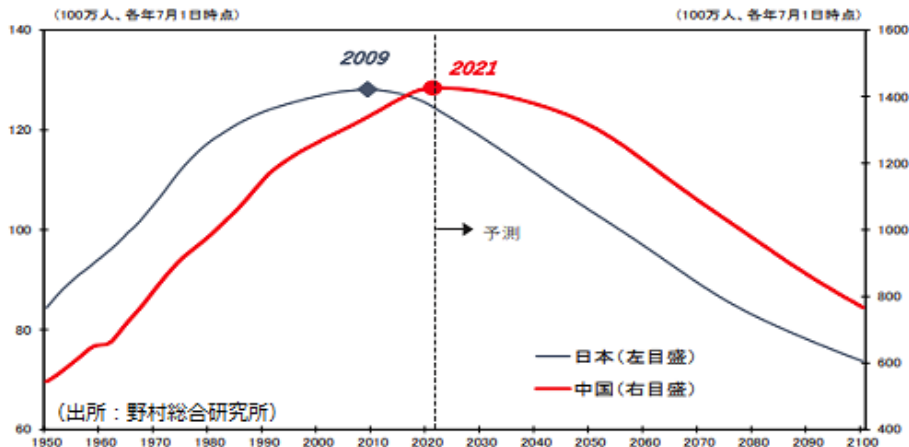
今回の審理開始に先立ちキャメロン英外相は昨年12月17日、中国と香港当局に「国安法を廃止、起訴された全ての個人を釈放するよう強く求める」との声明を出し、米 국무省報道官もライ氏の釈放を要求する声明を発表した。

ところが、中国外務省の汪副報道局長は翌日、米英などの批判は「あからさまな政治的作であり、断固反対する」と非難、習近平主席は「国家の安全をしっかりと守った」、「高く評価する」と北京を訪れた香港の李行政長官を讃えたという。

共産党独裁の統制経済を嫌気して香港ハンセン指数が1997年返還時の安値に落ち込み、時価総額でインド株式市場に抜かれるのも世界の投資家の構造的「中国離れ」の一端を象徴する時代の潮流と捉えられよう。



日中両国の総人口の推移と将来推計



経済指標発表

2024/1/31 ~ 2024/2/6

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
1月31日	水	08:50	小売売上高(12月)	0.2%	1.1%		
		08:50	百貨店・スーパー売上高(12月)		4.2%		
		08:50	鉱工業生産指数(12月)	2.5%	-0.9%		
		08:50	日銀金融政策決定会合における主な意見(1月22、23日分)				
		08:50	日銀金融政策決定会合議事録公表(2013年7-12月開催分)				
		14:00	消費者態度指数(1月)	37.7	37.2		
		14:00	住宅着工件数(12月)	-6.6%	-8.5%		
		09:30	豪・消費者物価指数(12月)	3.7%	4.3%		
		10:30	中・製造業PMI(1月)		49.0		
		10:30	中・非製造業PMI(1月)		50.4		
		10:30	中・総合PMI(1月)		50.3		
		17:00	台湾・GDP(10-12月)		2.32%		
		17:30	香港・GDP(10-12月)		4.1%		
		17:55	独・失業率(失業保険申請率)(1月)		5.9%		
		19:30	印・財政赤字(12月)		1兆288億4千万ルピー		
		20:30	印・インフラ産業8業種(12月)		7.8%		
		21:00	ブ・全国失業率(12月)	7.6%	7.5%		
		21:00	南ア・貿易収支(12月)		210億ランド		
		22:00	独・消費者物価指数(1月)	3.0%	3.7%		
		22:15	米・ADP全米雇用報告(1月)	13.5万人	16.4万人		
		22:30	米・雇用コスト指数(10-12月)	1.0%	1.1%		
		23:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(1月)	48.1	46.9		
		28:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利発表	5.50%	5.50%		
		30:30	ブ・ブラジル中央銀行が政策金利(セリック金利)発表	11.25%	11.75%		
					米・FOMC終了後、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が記者会見		
					独・10年債入札		
		2月1日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
				09:30	製造業PMI(1月)		48
				10:45	中・財新製造業PMI(1月)		50.8
				14:00	印・製造業PMI(1月)		56.9
18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(1月)				46.6		
19:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(1月)			3.4%	3.4%		
19:00	欧・ユーロ圏失業率(12月)				6.4%		
20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)				0.59%		
21:00	英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表			5.25%	5.25%		
22:00	ブ・製造業PMI(1月)				48.4		
22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)				21.4万件		
23:45	米・製造業PMI(1月)				50.3		
24:00	米・建設支出(12月)			0.5%	0.4%		
24:00	米・ISM製造業景況指数(1月)			47.3	47.4		
					米・自動車販売(1月、2日までに)	1565万台	1583万台
					欧・欧特別首脳会議		
2月2日	金			08:50	マネタリーベース(1月)		7.8%
		15:30	年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が2023年10-12月期運用結果公表				
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(1月)		0.38%		
		21:00	ブ・鉱工業生産(12月)		0.5%		
		22:30	米・非農業部門雇用者数(1月)	16.8万人	21.6万人		
		22:30	米・失業率(1月)	3.8%	3.7%		
		22:30	米・平均時給(1月)	4.1%	4.1%		
		24:00	米・製造業受注(12月)	0.5%	2.6%		
		24:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(1月)	78.8	78.8		
		24:00	米・耐久財受注(12月)		0%		
			欧・欧外相非公式会合(3日まで)				
			欧・東南アジア諸国連合(ASEAN)閣僚会合				
2月3日	土		米・大統領選の民主党サウスカロライナ州予備選				
2月5日	月	09:30	豪・貿易収支(12月)		114.37億豪ドル		
		10:45	中・Caixinサービス部門PMI(1月)		52.9		
		16:00	独・貿易収支(12月)		204億ユーロ		
		17:55	独・サービス部門PMI改定値(1月)		47.6		
		18:00	欧・サービス部門PMI改定値(1月)		48.4		
		18:30	英・サービス部門PMI改定値(1月)		53.8		
		19:00	欧・PPI(12月)		-0.3%		
		23:45	米・サービス部門PMI改定値(1月)		52.9		
		23:45	米・総合PMI改定値(1月)		52.3		
		24:00	米・ISM非製造業景況指数(1月)		50.6		
		2月6日	火	08:30	毎月勤労統計調査-現金給与総額(12月)		0.2%
				08:30	全世帯家計調査-消費支出(12月)		-2.9%
				09:01	英小売連合(BRC)小売売上高調査(1月)		1.9%
12:30	豪準備銀行(中央銀行)、政策金利発表				4.35%		
16:00	独・製造業新規受注(12月)				0.3%		
18:30	英・建設業PMI(1月)				46.8		
19:00	欧・小売売上高(12月)				-0.3%		
24:00	加・Ivey購買部協会指数(1月)		56.3				

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
飯能支店	〒357-0035	埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階	042-973-1181
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
大船支店	〒247-0056	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階	0467-41-1721
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350